

駅前通りにおける道路空間再編の全国的動向と社会実験による整備方針の検討 -大分県豊後大野市三重町駅前通りを対象として-

正会員 ○ グエン ティ フーン ジャン* 同 姫野 由香**
同 松倉 光希*

街路空間 公共空間
地方都市 ワークショップ 社会実験

1. 背景と目的

1960年代以降の急激なモータリゼーションの進展を背景に、地方都市において、スプロール化による中心市街地の衰退が進んでいる。その対策として、既存の空間ストックを活用した都市空間の再編が行われています¹⁾。特に道路空間は、地域の独自性を象徴し²⁾、賑わいや交流創出の場として再編・利活用が進んでいる³⁾。

大分県豊後大野市三重町駅前通りにおいても、「歩行者が安全に歩ける道路空間」を目指し、2017年「三重町駅周辺まちづくり基本計画」(以下、基本計画)にて、歩車共存道路及び一車線一方通行に再編する計画が提案されている⁴⁾。

一方で、基本計画を実現する為には、沿道住民・事業者等との合意形成が必要である。官民連携でのまちづくり活動は合意形成に有効な手法の一つであり、企画段階で市民が参画することで、整備後の管理運営において担い手となることも期待できる⁵⁾。

そこで本研究では、大分県豊後大野市三重町駅前通り⁽¹⁾を対象に、全国の道路空間再編・利活用の動向と、対象道路に対する市民意見を明らかにする。それらを元に、対象道路整備の検討要件を明らかにし、具体的な整備方針を検討することで、今後の整備事業の一助となる知見を得ることを目的とする。

2. 研究の方法

本研究ではまず、全国の道路空間再編・利活用の動向を

把握するため、類似事例の整備特徴を整理する(3章)。また、ワークショップ(以下WS)、社会実験、アンケート調査により、現状の対象道路に対する市民意見を把握する(4章)。その上で、対象道路整備の検討要件を明らかにすることで、具体的な整備方針を検討する(5章)。

3. 全国の道路空間再編・利活用の動向 (表1)

国土技術政策総合研究所(国土交通省)が作成した「道路空間再編・利用事例集」⁶⁾の全国事例100件から、類似事例を6件抽出し、特徴を表1に示す。抽出条件は、幅員(6.0-10.5m)、延長(200-400m)、街路立地(駅周辺)、用途地域(商業地域)の4条件とした。

全ての事例で、十分な「歩行空間を確保」するための整備が行われており、事例①②③⑥では、車線数の削減により実現していた。また、「良好な歩行環境」形成のため、整備特徴としてフルフラット(事例①②⑤⑥)、もしくはセミフラット(事例③④)に整備していることもわかった。一方、全事例で、微小の段差や車止め、舗装パターン等、「歩車境界を明確化」する整備も確認できた。また、事例④⑤では、景観向上のため街路樹を設置しているが、事例⑥では、通行の阻害から撤去しており、植栽の整備については規模や高さ、配置等十分な検討が必要であると考える。

以上のことから、対象道路の整備検討において、「歩行空間の確保」「断面形状」「歩車境界の明確化」「植栽の配慮」の4要件が重要であると考えられる。

表1. 対象道路と類似する道路空間再編事例

街路名称	類似事例					
	①伊丹酒蔵通り	②花見小路	③楠公通り	④横浜中華街大通り	⑤三国街道塩沢宿牧之通り	⑥外宮参道
地域	兵庫県伊丹市	京都府京都市	大阪府富田林市	神奈川県横浜市	新潟県南魚沼市	三重県伊勢市
整備前幅員	6.0m	7.0m	8.0m	8.5m	8.8m	10.5m
整備延長	375m	330m	200m	370m	450m	379m
駅との距離	0m	260m	0m	550m	300m	0m
歩車分離	歩車分離	歩車共存	歩車分離	歩車分離	歩車分離	歩車共存
目的	景観保全と歩行者回遊性の向上	生活・観光に配慮した快適な歩行者空間確保	安全・快適な歩行空間の創出とまちの活性化	歩行環境と景観に配慮した総合的な環境整備	歩行環境の改善とまちの活性化	景観保全と参拝者の歩行環境の改善
断面図						
整備特徴	現道拡幅 ・道路拡幅と車線削減 ・沿道建物のセットバック ・断面:フルフラット ・歩車境界:ポラード ・照明・植栽 ・一部歩行者専用道路化 ・石張り舗装(景観)	空間再配分 ・歩車共存化・車線削減 ・断面:フルフラット ・歩車境界:舗装パターン ・道路付属物の修景 ・石張り舗装(景観・歩車境界)	空間再配分 ・一方通行化・車線削減 ・断面:セミフラット ・歩車境界:微小段差 ・舗装パターン ・タイル舗装(歩車境界)	空間再配分 ・車道幅員縮小 ・断面:セミフラット ・歩車境界:段差5cm ・植栽の設置 ・石張り舗装(景観)	現道拡幅 ・道路拡幅 ・沿道建物のセットバック ・断面:フラット ・歩車境界:緑石 ・植栽・照明の設置 ・歩道のみ石張り舗装(景観)	空間再配分 ・歩車共存化・車線削減 ・断面:フルフラット ・歩車境界:舗装パターン ・街路樹の撤去 ・道路付属物の整備 ・石張り舗装(景観・歩車境界)
事業効果	歩行者の安全確保	地域景観の向上	周辺の混雑解消	歩行者の増加	歩行者の増加	賑わい空間の創出
波及効果	地域の回遊性の向上	来訪者の増加	来訪者の増加	商店等の収入増加	来訪者の増加	賑わいの創出

National Trends in Road Space Reorganization and Maintenance Policy by Social Experiment on the High Street in Front of the Station
- Focusing on the Street in Front of Mie Station, Bungo-Ono City, Oita Prefecture -

NGUYEN Thi Huong Giang, HIMENO Yuka, MATSUKURA Koki

4. 市民意見を反映した提案

既に調査されている地権者・事業者・住民などの意向に加え、対象道路を通学で利用する地元高校生⁽²⁾とWS（全5回）と社会実験を行った。

社会実験は、基本計画を元に、幅員構成の再配分と道路空間の利活用方策を検討するために実施した。車利用などにより、歩行空間の配置（両側・片寄せ）と車線数（二車線・一車線）の組み合わせによる4つの幅員構成（表2）を来場者に体験してもらい、街頭アンケート調査も実施した。

街頭アンケート調査の結果（図1）として、一車線両側歩行空間を希望する人が41%と最も多く、次いで二車線両側歩行空間が36%である（図1-1）。歩行空間の配置別で見ると、両側を希望する人が77%と大多数を占め、片寄せは22%にとどまった（図1-2）。車線数別で見ると、一車線を希望する人が55%と過半数を占めたが、二車線と結果が拮抗している（図1-3）。

これらのことから、幅員構成について、両側歩行空間を採用しつつ、車線数については今後丁寧に検討していく必要があると考えられる。

5. 対象道路の具体的な整備提案の検討（図2）

全5回のWSと社会実験で得た知見を元に、再度地元高校生とWSを行い、現状の対象道路（二車線対面通行・両側歩行空間）と基本計画（一車線一方通行・両側歩行空間）を比較し、それぞれの利点・欠点を整理した。

その上で、全国の類似事例の整備特徴とWS・社会実験から議論した市民意見を元に、6つの検討要件を明らかにし、それらに対する具体的な提案を検討した（図2）。

- (1) **歩行空間の確保**: 基本計画の歩車共存・一車線化の実現を目指すことで、十分な歩行空間を確保する。街頭アンケート調査の結果から、図2は両側歩行空間を想定した。
- (2) **断面形状**: 基本的にフラット化し、高低差がある場合は、スロープを採用し、乗降のしやすさから車道側を低くすることで、バリアフリー化を図る。
- (3) **歩車境界の明確化**: 歩行空間と車道の舗装パターンを変える。また、車止めとして植栽やベンチ等のストリートファニチャーを用いることで滞留空間の創出も図る。図2に植栽・ベンチ・ハイテーブルの設置例を示す。
- (4) **植栽の配慮**: 景観や滞留空間を豊かにするために設置するが、その高さや数については、通りの視認性や安全性の面から配慮が必要となる。
- (5) **歩行環境の改善**: 現行のアスファルト舗装からタイル等による舗装が提案された。また、歩車共存化に伴い、車両の減速を図る整備が必要であり、スラロームなどを用い、歩行者の安全を確保する。
- (6) **沿道施設との関係**: 緊急車両や荷捌きの際の停車を考慮し、数カ所に停車帯を設ける。

6 まとめ

本研究では、全国の道路空間再編・利活用の動向と官民

表2. 社会実験検証パターン

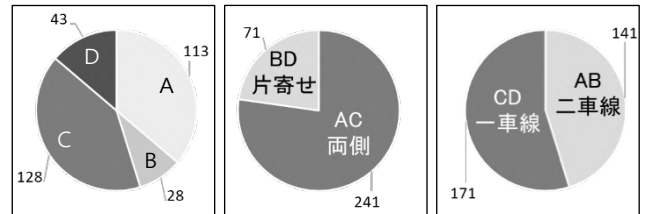
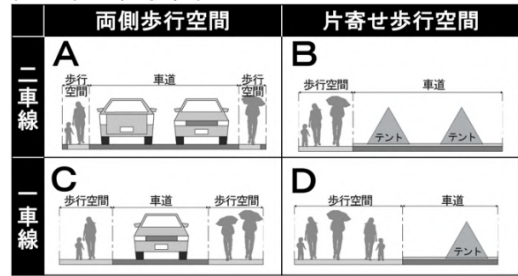
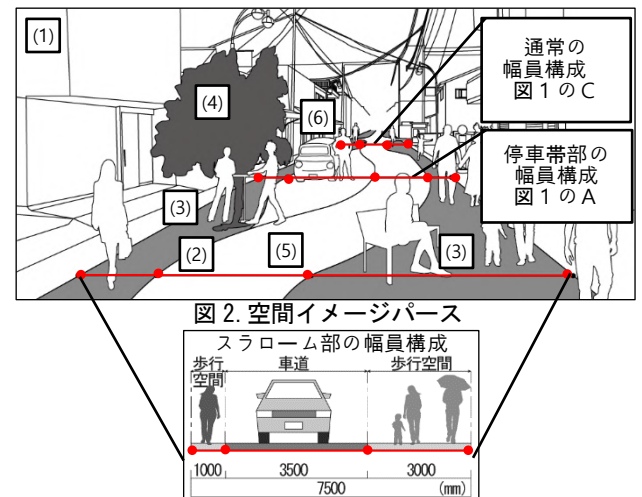


図1-1 単純集計 図1-2 歩行空間配置別集計 図1-3 車数別集計
図1. 街頭アンケート調査結果



連携のWS・社会実験から市民意見を把握し、対象道路整備の検討要件を明らかにすることで具体的な整備方針を検討した。一方で、一車線一方通行化は沿道住民・事業者との合意形成が非常に難しいことから、時間規制や交通証等の仕組みを検討するなど柔軟に検討する必要があると考える。

【補注】

- (1) 対象道路のうち延長141mは全幅員12mである。基本計画では幅員12m区間は二車線対面通行を維持し、幅員7.5m区間のみ一車線一方通行化が提案されているため、本研究では幅員7.5m区間の具体的な検討を行う。
 - (2) 大分県立三重総合高等学校メディア科学科の9名が参加。若年層の意見反映は、将来、まちの担い手となり得る若年層の暮らしやすい環境整備のため。
- 【参考文献】
- 1) 柴田久(2017)『地方都市を公共空間から再生する 日常の賑わいをうむデザインとマネジメント』, pp. 11, 学芸出版社
 - 2) 出口敦・三浦詩乃・中野卓[他](2019)『ストリートデザイン・マネジメント 公共空間を活用する制度・組織・プロセス』, pp. 21, 学芸出版社
 - 3) 武田裕之・加賀有津子(2015)「街路空間利活用に向けた賑わい創出事業に対する経済価値分析-大阪市御堂筋社会実験前後のアンケート調査分析から-」, 日本建築学会計画系論文集 第80巻 第715号, pp. 2063-2070
 - 4) ぶんごおおの未来カフェ(2017)『三重町駅周辺まちづくり基本計画 提案書』
 - 5) 杉田早苗・田中麻理子・土井良浩(2017)「市民主体のハード整備を伴う公共空間活用の課題と意義」, 日本建築学会計画系論文集 Vol. 52 No. 3, pp. 652-659
 - 6) 国土交通省国土技術政策総合研究所(2018)『道路空間再編・利用事例集』, 国総研資料第1029号

*大分大学大学院工学研究科博士前期課程

**大分大学理工学部創生工学科建築学コース・助教 博士(工学)

* Graduate Student, Oita Univ.

** Research Associate, Div. of Architecture, Dept. of Innovative Engineering, Fac. of Science and Technology, Oita University, Ph.D